

関西防災・減災プラン風水害対策編【概要版】(案)

関西圏域における近年の主な風水害の経験と教訓を踏まえ、流域が一体となった総合的な治山・治水の理念を共有し、災害の発生に備えた風水害に強い地域づくりを進め、住民避難の実効性の向上と災害対応体制の強化に取り組むとともに、災害発生時の初動体制の確立と応援・受援の円滑な実施を行う関西共通の対応方針を取りまとめる。

1 想定される風水害と取り組むべき課題

(1) 想定される風水害

大阪湾岸部では、地盤が低い地域に都市が発達しており、淀川等の大河川の氾濫や高潮による都市機能の麻痺により関西全体に甚大な影響を与えるおそれがある。

また、広範囲の豪雨により、広域にわたる複数河川の氾濫や中山間地域における大規模な土砂災害の多数同時発生などの危険性もある。

こうした関西圏域の地勢・気候特性を踏まえ、対象とする災害のイメージを提示。

(プランにおける被害想定と過去の災害事例)

対象災害	被害想定	災害事例
淀川等の主要水系における洪水氾濫	琵琶湖や淀川、木津川、桂川が氾濫し、滋賀県、京都府、大阪府をはじめ6府県で大規模浸水 (浸水面積500km ² ・域内人口193万人)	M29 琵琶湖大水害、 H16 台風23号、H21 台風9号、 H25 台風18号
巨大台風の接近による大阪湾岸部での高潮災害	スーパ-室戸台風(室戸台風コースを西に40km平行移動)により大阪府、兵庫県で大規模浸水 (浸水面積237km ² ・域内人口165万人)	S9 室戸台風、S25 ジェーン台風、 S36 第二室戸台風
記録的豪雨による大規模な土砂災害	奈良県、和歌山県で深層崩壊、河道閉塞等の大規模土砂災害が多数発生	S28 紀州大水害、S28 南山城水害、 H23 台風12号

(2) 取り組むべき課題と取組の方向性

近年の主な風水害の経験と教訓を踏まえ、課題ごとの取組の方向性と広域連合の役割を整理。

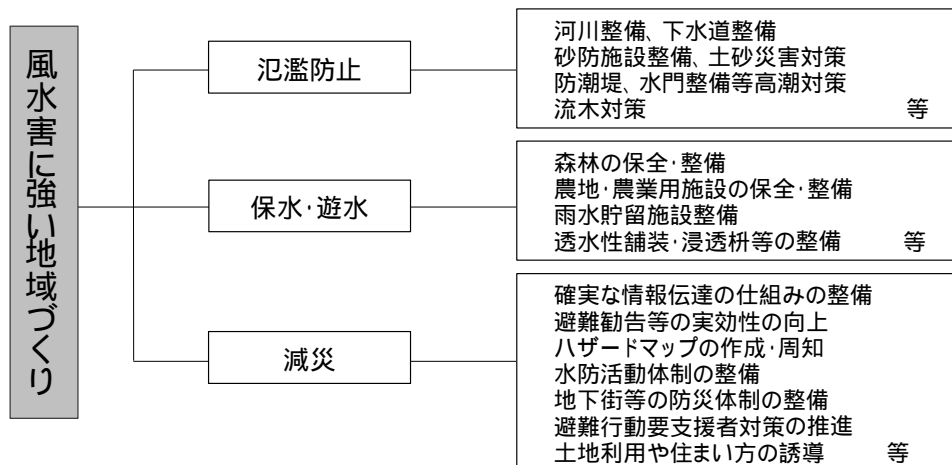
課題	取組の方向性	広域連合の役割
風水害に強い地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 社会基盤施設の一層の整備 保水機能の維持・保全対策の推進 風水害に強い土地利用の検討 ハード・ソフトの組合せによる総合的な対策 	<ul style="list-style-type: none"> 流域が一体となった総合的な治山・治水の理念の共有 先導的事例の情報提供による圏域内の取組促進
住民避難の実効性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への確実な情報伝達の仕組みの整備 ハザードマップの作成・充実支援 市町村の避難勧告等の実効性の向上促進 	<ul style="list-style-type: none"> 関西圏での水害リスク・災害情報伝達方法の共通化等、発信力を活かした統一的な情報発信
災害対応体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携強化 被害状況・支援ニーズ等の迅速な把握 市町村間の連携の推進 緊急物資の供給、備蓄体制の構築 事前対応計画(タイムライン)の検討 広域応援訓練・合同職員研修の実施 地域の防災体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 関西圏域の災害対応業務の共通化・標準化の推進 広域ブロックや民間事業者との協定締結 広域的な防災情報システムの整備 タイムラインの導入検討
応援・受援の円滑な実施	<ul style="list-style-type: none"> 初動体制の早期確立 応援・受援の円滑な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急派遣チームの派遣 災害対策(支援)本部による応援・受援の調整

2 災害への備え（平時からの対策）

(1) 風水害に強い地域づくり

基本的な考え方

氾濫防止（流す・止める）対策、流域全体での保水・遊水（貯める）対策、減災（備える）対策を効果的に組み合わせ、河川管理者、下水道管理者、海岸管理者だけでなく、地域住民、市町村、府県、広域連合、国、関係機関・団体が連携して、上下流一体となって総合的な取組を推進する。



風水害に強い地域づくりの分野別の構成団体の取組

流域が一体となった総合的な治水・治山の理念を関西圏域全体で共有し、構成団体が各分野においてハード対策、ソフト対策を総合的・計画的に実施し、風水害に強い地域づくりを推進する。

ア 河川等対策

- ・河川整備（河川改修、洪水調節施設の整備等）
- ・下水道整備（雨水排水管、排水ポンプの整備等）
- ・都市浸水対策（雨水貯留浸透機能の確保等）
- ・浸水想定区域図（ハザードマップ）の作成・周知
- ・水防体制の強化、防災訓練等の実施

イ 山の対策

- ・森林の整備・保全、管理の適正化、治山施設等の整備
- ・土砂災害対策（砂防設備、地すべり防止施設等の整備）
- ・土砂災害警戒区域及び同特別警戒区域の指定
- ・流木対策
- ・農地の保全、農業用施設の保全・整備（老朽ため池の改修等）

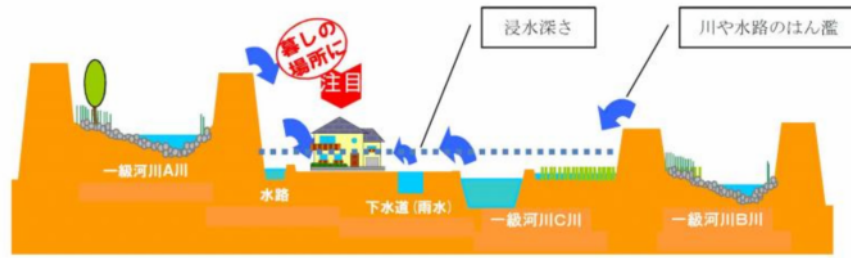
ウ 海の対策

- ・高潮対策（防潮堤等海岸保全施設整備、水門・陸閘等の整備）
- ・水防警報海岸の指定推進、高潮浸水想定区域図の作成等

風水害に強い地域づくりを推進する先導的な取組

- ・府県、市町村、府県民が協働して流域が一体となった総合的な治水・治水を推進する条例の制定
例：兵庫県総合治水条例、滋賀県流域治水の推進に関する条例
- ・住民の避難行動や住まい方に資する水害リスク情報の提供
例：滋賀県「地先の安全度マップ」：自宅や勤め先等の水害リスクを住民と共有する

ためのツールとして開発。大河川に加え、中小河川や身近な水路が溢れた場合の浸水状況を住民に示し、命を守るための避難行動や住まい方につなげてもらう。



(地先の安全度マップのイメージ)

関西圏域最大の流域 - 琵琶湖・淀川水系での取組

関西2府4県にまたがる琵琶湖・淀川水系は、上流部の治水安全度を向上させるため狭窄部の開削等の河川改修を行うと下流部の治水安全度が低下するという、上下流の利害がトレードオフの関係になる問題を抱えている。

多様な主体が関わる流域の問題は、治水や防災・減災だけでなく、複数の観点からの検討が必要なため、有識者による研究会を設置する等により、関係府県・市町村とも連携し、流域の課題と今後の取組の方向性を確認する。

水系の特徴
 宇治川・木津川・桂川の三川合流
 木津川・桂川・猪名川上流の狭窄部
 広大な琵琶湖、流出河川は瀬田川のみ



(2) 住民避難の実効性の向上

- ・ハザードマップの作成・充実支援
- ・避難勧告等発令支援情報の伝達
- ・避難勧告等の発令（解除）基準の策定・改善
 （府県が異なる場合も含め、同じ流域内の市町村の基準の整合化等）
- ・住民の適切な避難行動と効果的な情報伝達
 （気象情報等の動的情報とハザードマップ等の静的情報を結び付けた情報提供）
- ・竜巻や局地的大雨等特異な気象に対する安全確保行動の周知

【避難行動の分類】

種別	安全確保行動	具体的な行動例
立ち退き 避難	その場を立ち退いて 近隣の安全な場所に 移動する避難行動	指定避難場所への移動
		(自宅等から移動しての)安全な場所への移動(公園、親戚や友人の家等)
		近隣の高い建物等への移動
屋内安全 確保	屋内に留まる安全確保	自宅などの居場所や安全を確保できる場所での待避
		屋内の2階以上の安全を確保できる高さへの移動

(3) 災害対応体制の強化

関係機関との連携強化

- ・専門家・研究機関との連携、広域ブロックや民間企業との協定締結
- 円滑な情報収集・共有に資する関西広域の防災情報システムの整備
- 市町村間連携の推進
- ・給水、がれき・廃棄物処理、保健衛生、家屋被害対策等で機動性の高い支援が行えるよう府県域を超えた市町村間の相互応援協定の締結を推進

緊急物資の供給、備蓄体制の構築

- ・民間物流事業者と連携して緊急物資円滑供給システムを構築するとともに、関西全体の備蓄計画を策定

広域避難体制の整備

- ・大規模な浸水被害の発生を想定した広域避難の実施体制を整備

事前対応計画（タイムライン）の検討

- ・大阪湾巨大高潮災害等に備えるため、関係機関が連携した事前対応プログラムの導入を検討

広域応援訓練・合同職員研修の実施

- ・構成団体・連携県の災害対応力向上と団体間の連携強化を図る訓練・研修を実施
- #### 地域の防災体制の整備

広域連合は、構成団体と連携し、住民・企業・団体等が行う次の取組を支援し、関西圏域全体の防災力の向上を図る。

- ・水防活動体制の整備（人材確保、水防活動拠点整備）
- ・地下街等の防災体制の整備（自衛水防組織の設置、避難確保・浸水防止計画策定等）
- ・避難行動要支援者の避難支援体制の整備
- ・帰宅困難者支援体制の整備

3 災害発生時の対応

(1) 体制の確立

準備（情報収集）体制

- ・次の場合には、広域連合は対策準備室を設置して、情報収集・共有体制を強化
 - ア 関西圏域内で府県災害警戒本部又は対策本部が設置された場合
 - イ ア以外で、国内で甚大な被害が推測される場合
 - ・また、関西圏域内で特別警報が発令された場合は、速やかに災害警戒本部を設置
 - ・甚大な被害が推測される場合は、速やかに緊急派遣チームを派遣し、情報を収集
- #### 応援・受援体制
- ・広域応援が必要になると認められる場合には、対策準備室又は災害警戒本部を応援・受援調整室に改組。
 - ・被害が甚大で広域連合組織を挙げた広域応援が必要になると認められる場合は、災害対策（支援）本部を設置。
 - ・他ブロック（九都県市、九州等）及び全国知事会との調整は広域連合で実施

(2) 災害発生直前の対応

風水害は事前の予測が可能であることから、適切な対策のための直前の対応が重要。

気象情報、水位情報の収集及び共有

- ・台風情報、注意報・警報等の気象情報、水位情報を収集し、関係者に確実に共有
- #### 事前対応計画（タイムライン）による対応

- ・事前対応計画の導入を検討し、これに基づく早期の災害対応を実施

早期の避難勧告等の発令と住民の安全確保行動

- ・気象情報を収集・分析し、浸水、危険性等を市町村に提供
 - ・事前に広域避難が必要となる場合は、広域連合は、広域避難の受入調整を実施
- #### 事業者等への早期の安全確保措置の働きかけ

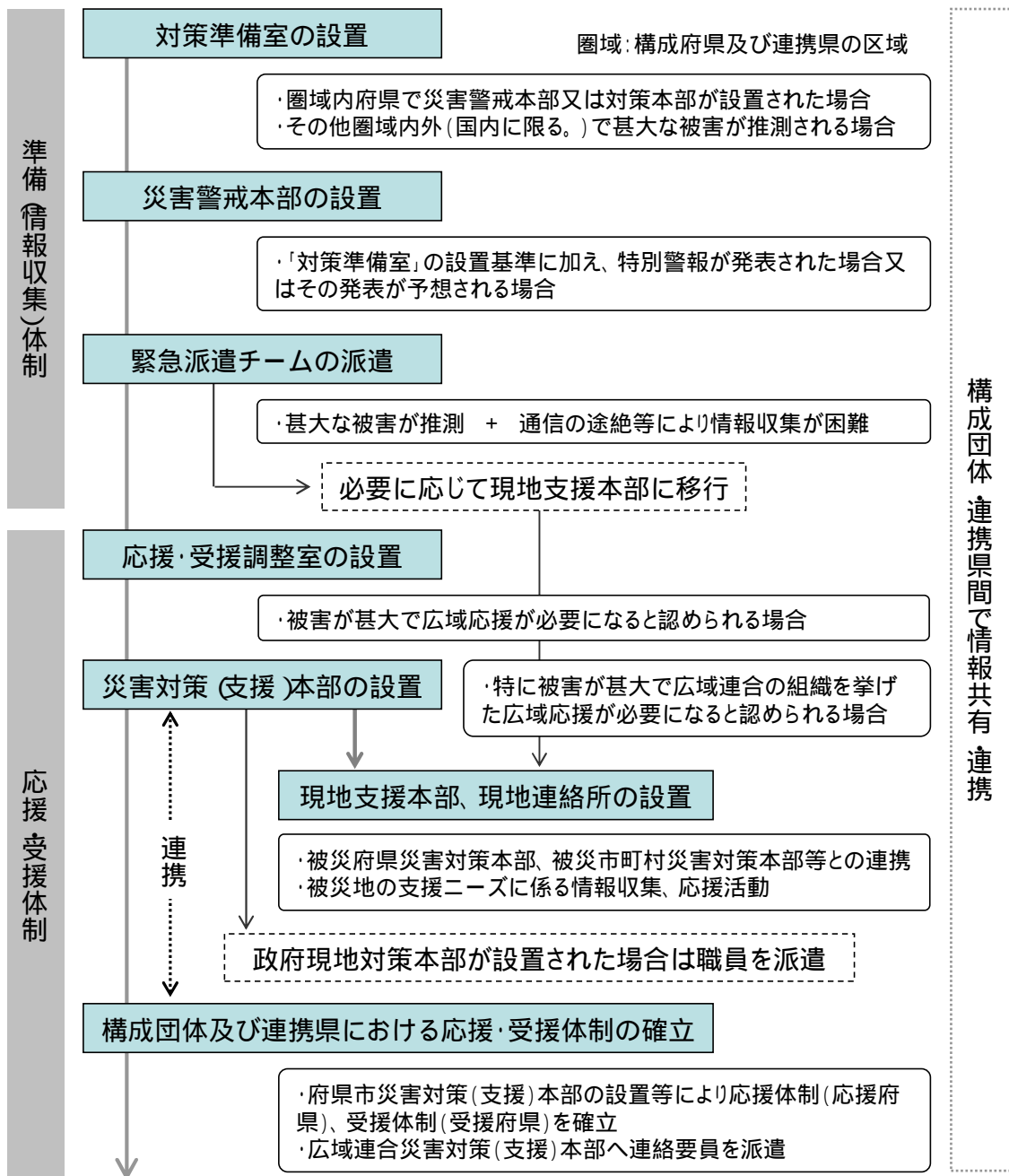
- ・事業者、学校等に対し、早期に自主的な措置を講じるよう働きかけ
- ・交通機関や集客施設等での早期の注意喚起と安全確保措置の実施を働きかけ

(3) 応援・受援の円滑な実施

- ・給水、災害廃棄物処理、避難所運営（被災者の健康対策、心のケア、生活衛生対策等）その他被災者支援のための市町村支援
 - ・社会基盤施設の早期復旧（特に災害査定）のための応援職員の派遣
 - ・輸送経路・手段の確保、生活物資の供給、広域避難の実施、帰宅困難者支援、応急仮設住宅の整備・確保、災害ボランティアの活動促進 等
- 具体的な応援・受援活動は、関西広域応援・受援実施要綱に基づき実施。

大規模広域災害発生時の対応

< 確立する体制 >



< 災害対応オペレーションマップ >

応援・受援の分野		被災市町村	被災府県	広域連合	
1	分野共通	情報の収集・共有及び公表	被害状況の府県への連絡、公表 ニーズの把握、府県への連絡 対応状況の府県への連絡、公表	気象情報の市町村への連絡 被害状況の国、広域連合への連絡、公表 ニーズの把握、広域連合への連絡 対応状況の広域連合への連絡、公表	被害状況の取りまとめ、構成団体・連携県への連絡 ニーズの把握、構成団体・連携県への連絡 対応状況・応援実施状況の取りまとめ、公表
		輸送経路・手段の確保	市町村内の輸送経路の確保(道路管理者への道路啓開要請等) 輸送手段の確保(事業者等への協力要請) 燃料の確保(府県への燃料確保要請等)	府県内の輸送経路の確保(道路管理者への道路啓開要請等) 輸送手段の確保(事業者等への協力要請) 燃料の確保(国への燃料確保要請等)	府県間調整(事業者等への要請が集中する場合など輸送手段や燃料の配分調整が必要な場合)
		応援要員の派遣	必要な応援要員の把握 応援要員の派遣要請 業務の割当て 執務スペース(必要に応じて宿舍等)の確保・提供	必要な応援要員の把握 応援要員の派遣要請 業務の割当て 執務スペース(必要に応じて宿舍等)の確保・提供	情報収集 府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応援実績の取りまとめ、公表
2 救助・救急及び消火活動の実施()		(略)			
3	医療活動の実施	<主に急性期(概ね48時間以内)の対応>	DMATの出動要請 ドクターヘリの出動要請 自衛隊の派遣要請 医療搬送拠点(SCU)の設置 DMAT、ドクターヘリ、自衛隊の受入れ 医療搬送の実施	基地病院、応援府県との管内ドクターヘリの運航調整 運航要請(協定事業者へ)	
		<主に急性期以降の対応>	必要な医療支援の把握 医療支援の要請 受入体制の構築 医療救護所等の設置 医療支援チームの受入れ 薬剤・医療資機材の調達 地元医療機関等への引継ぎ	情報収集 府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 医療支援チームの縮小に向けた調整	
4 避難指示等の発令及び避難誘導()		(略)			
5	広域避難の実施 「避難指示等の発令及び避難誘導」「避難所の運営」も参照。	市町村外避難の必要性判断 広域一時滞在の協議 自主避難者を含め広域避難者の所在・状況把握 自主避難者を含め広域避難者への情報提供、生活支援	府県外避難の必要性判断 広域一時滞在の協議 広域避難者の輸送 自主避難者を含め広域避難者の所在・状況把握 自主避難者を含め広域避難者への情報提供、生活支援	府県間調整(受入避難所の確保、広域避難者の輸送・生活支援)(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 受入実績の公表	
6	避難所の運営 「生活物資の供給」「健康対策の実施」「生活衛生対策の実施」「防	避難所の確保・開設 避難所運営要員の確保 避難所の運営	避難所の確保 避難所運営要員の確保 避難所の運営支援	府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 避難所の運営支援	
7	帰宅困難者の支援	メッセージの発出 交通情報・支援情報の発出 一時滞留施設の確保 帰宅支援ステーションの開設要請 代替交通手段の確保 ホテル・旅館業者等への協力要請	メッセージの発出 交通情報・支援情報の発出 一時滞留施設の確保 帰宅支援ステーションの開設要請 代替交通手段の確保 ホテル・旅館業者等への協力要請	情報収集 協定事業者との連絡調整	
8	生活物資の供給	必要な物資の把握 備蓄物資の配布 物資の要請 物資集積・配送拠点の開設・運営 物資の受取り 避難所等への物資配送 避難所等の物資到着状況の確認	必要な物資の把握 備蓄物資の配布 物資の要請 物資集積・配送拠点の開設・運営 物資集積・配送拠点の場所・運営要員に係る支援要請 物資の中継 避難所等への物資配送 避難所等の物資到着状況の確認	情報収集 府県間調整(物資の調達、物資集積・配送拠点の場所・運営要員)(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応援実績の取りまとめ、公表	
9	給水()	(略)			
10	被災者の健康対策の実施	保健・福祉()	(略)		
		栄養()	(略)		
11	被災者の心のケアの実施	被害状況の把握 心のケアチーム数、活動方針の調整 心のケアチームの派遣要請 活動拠点の開設・運営 心のケアチームの受入れ 活動状況の把握	被害状況の把握 心のケアチーム数、活動方針の調整 心のケアチームの派遣要請 活動拠点の開設・運営 心のケアチームの受入れ 活動状況の把握	情報収集 府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応援実績の取りまとめ、公表	
12	生活衛生対策の実施	し尿処理	仮設トイレの必要数等の把握 仮設トイレの設置・管理 応援要請	仮設トイレの必要数等の把握 仮設トイレの確保 応援要請	
		入浴の確保	入浴可能施設の把握 入浴施設の開放要請 仮設風呂の設置要請 自衛隊入浴所の開設要請 入浴支援及び入浴施設の運営 入浴施設の使用状況の確認	入浴可能施設の把握 入浴施設の開放要請 仮設風呂の設置要請 入浴所の開設要請 旅客船の入浴施設の開放要請 入浴施設の運営支援 入浴施設の使用状況の確認	
13	防疫対策の実施	防疫活動(衛生指導、消毒、害虫駆除等)の実施 応援要請 応援の受入れ	防疫活動の支援 応援要請 応援の受入れ支援	情報収集 府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応援実績の取りまとめ、公表	

印の分野は、法令の定めや既定の応援制度により応援調整等が図られる分野。

応援府県	応援市町村	国	関係広域機関等
気象情報の市町村への連絡 被害状況の市町村への連絡 コースの把握、市町村への連絡 応援実施状況の広域連合への報告	コースの把握、府県への連絡 応援実施状況の府県への報告	(気象庁) 気象情報の府県への連絡 (内閣府・消防庁) 被害状況の取りまとめ、公表	(報道機関) 報道の実施 (応援協定ブロック、全国知事会) 情報収集
被災府県までの輸送経路の確保 輸送手段の確保 燃料の確保 輸送の実施	被災府県までの輸送経路の確保 輸送手段の確保 燃料の確保 輸送の実施	(警察庁) 交通規制の広域調整 (国土交通省) 輸送経路の確保、輸送手段の確保 (海上保安庁) 緊急輸送活動の実施 (自衛隊) 輸送支援等の実施 (資源エネルギー庁) 燃料の確保	
情報収集 応援要員の確保 宿泊場所及び移動手段の確保 応援要員の派遣 応援実績の報告	情報収集 応援要員の確保 宿泊場所及び移動手段の確保 応援要員の派遣 応援実績の報告		(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣
(略)			
DMATの出動要請(管内DMAT指定医療機関へ) ドクターヘリの運航調整(基地病院、広域連合) 医療搬送拠点(SCU)の設置 搬送患者の受入調整・受入れ	(広域医療機関等) DMATの出動(DMAT指定医療機関) ドクターヘリの出動(基地病院) 搬送患者の受入れ(災害拠点病院等)	(厚生労働省(DMAT事務局)) DMATの出動要請(都道府県へ)、医療搬送拠点(SCU)の設置、搬送手段の確保、広域医療搬送の実施 (自衛隊) 救護班の派遣	(協定事業者) 予備機活用によるドクターヘリの運航
情報収集 医療支援(応援要員)の確保 現地支援本部への職員派遣 宿泊施設及び交通手段の確保 医療支援チームの派遣 医療支援チームの縮小に向けた調整	(応援医療機関等) 情報収集 医療支援(応援要員)の確保 宿泊施設及び交通手段の確保 医療支援チームの派遣	(厚生労働省(DMAT事務局)) 搬送手段の確保、広域医療搬送の実施 (自衛隊) 救護班の派遣、医療搬送の実施	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣 (関係団体) 医療支援の実施
(略)			
受入避難所の確保 広域避難者の受入れ 広域避難者の輸送支援 広域避難者の生活支援 自主避難者を含め広域避難者の所在・状況把握 受入実績の報告	受入避難所の確保 広域避難者の受入れ 広域避難者の生活支援 自主避難者を含め広域避難者の所在・状況把握 受入実績の報告	(総務省) 全国避難者情報システムの運用	(応援協定ブロック、全国知事会) 広域避難者の受入れ
避難所運営委員の派遣 避難所の運営支援(広域避難者を受け入れた場合)	避難所運営委員の派遣 避難所の運営(広域避難者を受け入れた場合)	(厚生労働省) 避難所運営への助言	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣
情報収集	情報収集	(国土交通省) 代替輸送の調整	(協定事業者(コンビニエンスストア等)) 帰宅支援ステーションの開設(水道水、トイレ、道路情報等の提供) (鉄道事業者) 代替輸送の手配
情報収集 物資の調達 物資集積・配送拠点の開設・運営 物資の輸送 物資の中継 応援実績の報告	情報収集 物資の調達 物資の輸送 応援実績の報告	(厚生労働省) 医薬品等の確保 (農林水産省) 政府所有米穀等の確保 (経済産業省) 生活必需品の確保 (総務省) 通信機器の確保 (資源エネルギー庁) 燃料の確保 (国土交通省) 物資集積・配送拠点の場所の確保	(応援協定ブロック、全国知事会) 物資の調達、輸送
(略)			
(略)			
(略)			
情報収集 心のケアチームの人員確保 心のケアチームの派遣 応援実績の報告	情報収集	(厚生労働省) 都道府県への応援(心のケアチームの派遣)の割当て	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣
情報収集 仮設トイレの提供 応援実績の報告	情報収集 仮設トイレの提供 応援実績の報告	(環境省) 被害・復旧情報の公表、関係機関・団体への協力要請、し尿処理に係る支援の実施	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣、仮設トイレの提供
情報収集 必要な資機材の提供 応援実績の報告	情報収集 必要な資機材の提供 応援実績の報告	(厚生労働省) 関係機関・団体への協力要請 (国土交通省) 旅客船の入浴施設の開放要請 (自衛隊) 仮設風呂の設置	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣、資機材の提供
情報収集 応援要員の派遣、物資等の提供 応援実績の報告	情報収集 応援要員の派遣、物資等の提供 応援実績の報告	(厚生労働省) 応援要員の派遣、物資等の提供に係る関係機関・団体への協力要請 (自衛隊) 防疫活動の支援	(日本ペストコントロール協会) 防疫活動の支援 (応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣、物資等の提供

応援・受援の分野		被災市町村	被災府県	広域連合	
14	遺体の葬送	必要な物資の把握及び火葬場受入体制の把握 遺体の処置に必要な物資の要請 広域火葬の要請 安置所の運営 遺体の搬送	必要な物資の把握及び火葬場受入体制の把握 遺体の処置に必要な物資の要請 広域火葬の要請 安置所の運営支援 遺体の搬送支援	情報収集 府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応援実績の取りまとめ、公表	
15	被災建築物等の危険度判定()	(略)			
16	応急仮設住宅の整備・確保	必要戸数の調査、府県への連絡 既存空き住宅及び応急仮設住宅建設可能用地の調査、府県への連絡 入居者の募集 入居事務の実施 既存空き住宅の提供 応急仮設住宅の供与・維持管理	必要戸数の確定、広域連合等への連絡 既存空き住宅の提供及び応急仮設住宅の建設に係る協力要請 既存空き住宅の提供 建設用地の選定 配置計画、仕様等の確定 応急仮設住宅建設指示(発注) 進捗管理・検査、市町村への引継ぎ 応援要員の派遣要請 他府県での既存空き住宅提供要請 他府県での応急仮設住宅建設要請	情報収集 応援要員の派遣調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 既存空き住宅提供戸数の調整・割当て(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応急仮設住宅建設戸数の調整・割当て	
17	社会基盤施設の緊急対策及び復旧	全般	要員・資機材の確保 要員・資機材の応援要請 緊急対策(施設の利用規制、緊急点検・情報収集、障害物の除去、道路・航路の啓閉、施設の利用可否情報等の周知) 応急復旧(施設の応急復旧工事) 復旧(施設の復旧工事)	要員・資機材の確保 要員・資機材の応援要請 緊急対策(施設の利用規制、緊急点検・情報収集、障害物の除去、道路・航路の啓閉、施設の利用可否情報等の周知) 応急復旧(施設の応急復旧工事) 復旧(施設の復旧工事)	要員・資機材の確保に係る府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 施設管理者への早期復旧要請(道路:国土交通省、高速道路管理者、鉄道:国土交通省、鉄道事業者、空港:国土交通省、民間空港等管理者へ)
		水道()	(略)		
		下水道()	(略)		
		電気・ガス・通信()	(略)		
18	災害廃棄物の処理	災害廃棄物の状況把握 災害廃棄物処理(撤去、収集、分別、処分)に係る応援要請	災害廃棄物の状況把握 災害廃棄物処理(撤去、収集、分別、処分)に係る応援要請	情報収集 府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請)	
19	被災者の生活支援	災害甲慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付	対象者の把握 Q&Aの作成、助言 厚生労働省への疑義照会 応援要員の派遣 応援要員の派遣要請	府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請)	
		義援金の募集・配分	義援金の募集・受付 義援金の配分基準の決定 義援金の配分 応援要員の確保、派遣 応援要員の派遣要請	府県間調整	
		被災者生活再建支援金の支給	住宅被害状況等の把握 住民への広報 応援要員の派遣要請 応援要員の受入れ 申請書の受理、送付	住宅被害状況等の把握、取りまとめ 被災者生活再建支援法の適用 応援要員の確保、派遣 応援要員の派遣要請 申請書の受理(審査)、送付	府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請)
		相談窓口の開設	相談窓口の設置 応援要員の派遣要請 応援要員の受入れ	相談窓口の設置 相談窓口の把握、取りまとめ 被災者ニーズの把握、取りまとめ 応援要員の派遣要請 応援要員の受入調整、受入れ	府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請)
20	被災市町村事務全般の支援	災害関連事務(家屋被害調査、罹災証明の発行など)等の実施 応援要員の派遣要請 応援要員の受入れ	災害関連事務等の支援 応援要員の派遣調整 応援要員の受入れ支援	府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請) 応援実績の取りまとめ、公表	
21	学校の教育機能の回復	教職員を派遣する場合	学校のニーズ・要望の把握 応援教職員の派遣要請 応援教職員の受入準備 応援教職員の受入れ	学校のニーズ・要望の把握・集約 応援教職員の派遣要請 応援教職員の受入れ	府県間調整
		スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣する場合	学校のニーズ・要望の把握 スクールカウンセラー等の派遣要請 スクールカウンセラー等の受入準備 スクールカウンセラー等の受入れ	学校のニーズ・要望の把握・集約 スクールカウンセラー数等の派遣要請 スクールカウンセラー等の受入れ	府県間調整(不足の場合は応援協定ブロック、全国知事会に応援要請)
22	文化財の緊急保全	文化財の緊急保全活動の実施 応援要員の派遣要請 応援要員の受入れ 文化財の一時保管要請 文化財の搬送	文化財の緊急保全活動の実施 応援要員の派遣要請 応援要員の受入れ 文化財の一時保管要請 文化財の搬送	府県間調整 指導・助言等の要請 応援実績の取りまとめ及び公表	
23	災害ボランティアの活動促進	市町村災害ボランティアセンターの設置 ボランティアニーズの把握 災害ボランティアの受入表明、募集 災害ボランティア用資機材の確保 災害派遣等従事車両証明書の発行 ボランティアコーディネーター等災害ボランティアセンターの運営要員の派遣要請	府県災害ボランティアセンターの設置 ボランティアニーズの把握 災害ボランティアの受入表明、募集 ボランティアバスの運行支援 災害ボランティア用資機材の確保 災害派遣等従事車両証明書の発行 ボランティアコーディネーター等災害ボランティアセンターの運営要員の派遣要請	情報収集 ボランティア活動の呼びかけ 災害ボランティアセンターの運営要員の派遣に係る府県間調整 ボランティアインフォメーションセンターの設置・運営 応援実績の取りまとめ、公表	

応援府県	応援市町村	国	関係広域機関等
情報収集 物資等の提供、広域火葬の調整 応援実績の報告	情報収集 物資等の提供、火葬の調整 火葬の実施 応援実績の報告	(厚生労働省) 遺体の処置に必要な物資の確保、遺体の搬送等に係る関係機関・団体への協力要請	(NPO法人日本環境斎苑協会、葬祭事業協同組合連合会) 物資等の提供に係る会員事業者への協力要請 (地方霊柩自動車協会) 遺体の搬送 (日本遺体衛生保全協会) 遺体の処理 (日本DMORT研究会) 遺体安置所での遺族のケア支援
(略)			
応援要員の派遣 既存空き住宅の提供 建設用地の選定 配置計画、仕様等の確定 応急仮設住宅建設指示(発注) 進捗管理・検査、市町村への引継ぎ	応援要員の派遣 応急仮設住宅の供与・維持管理 既存空き住宅及び応急仮設住宅建設可能用地の調査、府県への連絡	(国土交通省) 応援要員の派遣調整、関係団体・事業者への協力要請、応急仮設住宅の仕様、単価等に係る内閣府、財務省との調整 (国土交通省、経済産業省、環境省) 応急仮設住宅建設資機材の提供に係る関係団体・事業者との調整 (林野庁) 国有林からの木材供給、関係団体への木材供給要請	(宅建業協会他不動産事業者、都市再生機構等) 提供可能な既存空き住宅の調査、既存空き住宅を応急仮設住宅として借上げ提供 (フレハブ建築協会等) 応急仮設住宅建設体制の整備、事業者の選定、建設準備の依頼、建設用地に関する助言、配置計画案の作成、詳細設計、建設工事の実施 (都市再生機構等) 応援要員の派遣 (応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣、既存空き住宅の提供
応援要員の派遣、資機材の提供	応援要員の派遣、資機材の提供	(国土交通省) 国管理施設の啓開・復旧、リゾン・TEC-FORCEの派遣、鉄道の復旧要請【鉄道事業者へ】 (農林水産省) 水士里災害派遣隊の派遣 (水産庁) 漁港の復旧に係る応援要員の派遣調整 (林野庁) 治山施設・林業用施設の復旧に係る応援要員の派遣調整 (海上保安庁) 港内の航行制限、航路標識の復旧、水深調査等	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣、資機材の提供 (高速道路管理者、鉄道事業者、民間空港等管理者) 管理施設の啓開・復旧
(略)			
(略)			
(略)			
情報収集 要員の派遣、資機材の提供 廃棄物の受入調整 応援実績の報告 応援要員の派遣	情報収集 要員の派遣、資機材の提供 廃棄物の受入れ 応援実績の報告 応援要員の派遣	(環境省) 災害廃棄物の処理に係る支援 (厚生労働省) 疑義照会への回答	(応援協定ブロック、全国知事会) 要員の派遣、資機材の提供、廃棄物の受入調整 (応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣
応援要員の派遣	応援要員の派遣		
応援要員の派遣	応援要員の派遣	(内閣府) 疑義照会への回答	(被災者生活再建支援法人(財)都道府県会館)) 支給申請書の審査、支援金の支給 (応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣
応援要員の派遣	応援要員の派遣		(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣
応援要員の派遣調整 応援実績の報告	応援要員の派遣 応援実績の報告	(総務省) 全国市長会・町村会との応援要員の確保に係る調整	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣 (全国市長会、全国町村会) 市町村への応援要員の派遣要請
応援教職員の派遣調整 応援教職員(府県立学校)の選定・決定 応援教職員(府県立学校)の派遣 スクールカウンセラー等の派遣調整(府県臨床心理士会、府県社会福祉士会等との調整) スクールカウンセラー等の派遣	応援教職員(市町村立学校)の選定・決定 応援教職員(市町村立学校)の派遣	(文部科学省) 学校の教育機能の回復に係る助言・支援	(臨床心理士会) 派遣可能なスクールカウンセラーの決定
応援要員の派遣 文化財の一時保管施設の確保 文化財の搬入・一時保管 応援実績の報告	応援要員の派遣 文化財の一時保管施設の確保 文化財の搬入・一時保管 応援実績の報告	(文化庁) 指導・助言	(応援協定ブロック、全国知事会) 応援要員の派遣、文化財の一時保管
情報収集 ボランティア活動の呼びかけ ボランティアの運行支援 ボランティアコーディネーター等災害ボランティアセンターの運営要員の派遣 応援実績の報告	情報収集 ボランティア活動の呼びかけ ボランティアの運行支援 ボランティアコーディネーター等災害ボランティアセンターの運営要員の派遣 応援実績の報告		